熊日1970.12.28

公衆衛生この一年

野村茂

筆者

動き出した地域住民

健康向上に団結の芽

昨冬、大阪で開催されたある学会のシンポジウム「60年代の保健医療」で、私は「60年代の公害問題」の総括的な報告を課せられたが、その折りに、日本は公害の先進国なのか、という論議がかわされた。この数年、日本の社会各分野での公害への関心は強く、本年のことさは公害に関する報道のない日はなく、また公害に関する国際会議も幾つか開催されて、公害の先進国などと皮肉をこめたことばまで出てきたのである。その日本で「公害の原型」といわれるのが水俣病であり、公害の先進地といわれるのが熊本県である。しかし、公害の先進国（地）とは、公害対策の先進国（地）ということではない。

私どもの熊本大学においても、メチル水銀中毒としての水俣病の研究は積まれたが、公害としての活動が社会に注目されたが、そのようなことしの業績として熊大医学部衛生学教室の工程内におけるメチル水銀の生成過程の解明、民間各分野の有志からなる水俣病研究会の精力的な共同討議の所産である「水俣病に対する企業責任」の刊行は評価されてよいだろう。

県下14の団体が一丸となってことし7月21日に開かれた「健康を高める県民の集い」

水俣病については多くの問題がなお残されている。水俣病については、本年は補償やその支援団体の活動がクローズアップされているが、公害防止への県民活動の高まりも、本年の注目すべき動向といえよう。「公害をなくする県民会議」「国民のいのちと暮らしを守る県中央集会」などが発足している。

このような住民活動が、公害のない地域社会づくりを唱えることしの厚生省構想と本県においてどのように結び合っていくかは、来年に残された課題であろう。

私はしばしば人に、公害問題で忙しいでしょうといわれてきた。私の専攻する公衆衛生学の「公」は公害の「公」でもあるが、公僕の「公」でもあり、公民の「公」でもあって、私どもの関心はもちろん公害問題ばかりではない。WHO（世界保健機構）は「公衆衛生は地域社会の組織的な努力によって環境衛生、伝染病予防、個人衛生における個人の衛生教育、疾病の早期診断と予防的治療のための診療と看護事業の組織化および大々の健康保持に必要な生活水準を保障する社会機構の確立をはかるものである…」と述べている。公衆衛生は地域社会の責任によって組織的に行なわれる活動で、地方自治体はその責任において医療と保健指導に関する活動をするが、医療関係者や医療機関もまた広く公衆衛生活動に参加すべきであり、また、地域住民の自主的な公衆衛生活動への参加はきわめて重要な意味をもっている。

国の公害対策はしばしば住民活動を触媒として一歩前進をしているし、かつての本県の結核対策なども、「健康を守る婦人の会」などの地域住民活動にささえられて推進された。この意味で、本年七月、県の衛生行政、県医師会、農業・地域諸団体が一丸となって開催された熊本の「健康を高める県民の集い」のもつ意義は大きく、これを導火線として、その後県の展開した「健康火の国運動」、県医師会が各方面へ呼びかけて発足した地域保健問題協議会、また、医療衛事者や婦人団体、地域団体など住民の立場からの「新しい医療を創る会」の活動などの動きは沈滞していた熊本県の公衆衛生向上のための胎動として注目される。

衛生行政は本年、率先して熊本県の保健水準からみた後進性を指摘し反省している。県医師会は、日本医師会がこの十数年来、公衆衛生学者をスタッフとして考察してきた地域保健活動に積極的に取り組む姿勢をとり、公衆衛生学の理論と実践にはじめて強い関心をもった。県民は自らの健康を自ら守るためには医療はどのようにあるべきかを問いかけている。

本年発足したこれら三つの線が一本の太い綱によりあわされて県民の健康上の引き綱となることを期待したいと思う。

公害の実態を見て、その対策を考える、医療の現実を見て、その在り方を探求する、この二つの問題がことしの公衆衛生の主要な課題であったのである。そして、これらを通じて、人間の健康障害を死からの距離ではかるのではなく、健全な生からの距離、すなわち、健康の歪（ひずみ）としてみる、健康の低下した状態を問題にする立場が広く認識されるようになってきたことがうかがえることは、公衆衛生の領域にあり、教育に従事する私どもにとってうれしいことである。

（熊大医学部教授＝公衆衛生学）